

「バイターンに隠されたコミュニティ経済のヒント」

株式会社シェアするココロ代表取締役 石井 正宏

1 | バイト×インターンシップ＝バイターンとは？

中間的就労とは、就労意欲があるものの職業経験が浅く、そのため就労に対する不安を持つ若者たちに対して行う、無業状態を雇用につなぐための、企業内で行う研修労働のことです。

神奈川県立田奈高等学校で取り組んでいる、有給職業体験プログラム『バイターン』も、この中間的就労のひとつのモデルです。特徴は以下の3点です。①対象者が、ニートやフリーターではなく就職を希望する高校生。②研修費が最低賃金を下回ることなく支払われる。③非正規から正規雇用への移行をゴールに設定している、という点です。要するにアルバイトをベースとしつつ、学校やNPO法人等が関わることで教育的な側面を持たせたものがバイターンです。

2 | ウェットな日本のマッチング～情が育む地域経済～

コミュニティ経済を考えたとき、このバイターンにどのようなヒントが含まれているのか、私なりに考えてみました。私はこの事業の最大のポイントは、失われてしまった日本の地縁による、人と人との結びつきを可能にする仕組みだと思っています。キーワードは「情」「縁」「恩」、こんな泥臭い言葉が浮かび上がります。

バイターンの開始は三日間の無給職場体験から始まります。これは、建前的には「適性把握の機会」としていますが、結果的には企業の方々が生徒に「情」を移してもらうための時間として機能しています。こんなことがありました。生徒が二日目から連絡もなしに行かなくなってしまったんです。数日後、先生と私でお詫びに伺ったところ、大変ありがたいことに、受け入れ企業の皆さんは、怒るどころか心配して下さっていました。また、いつでも来ていいと伝えてほしい言われた時には、涙が出そうでした。

また、ある問題の多い生徒が、途中で研修を終了した後、「実は、あいつがいなくなっただけで、心にぽっかり穴があいたみたいになってしまっただけ」と言われました。これは、たった数日で完全に情が移っているんですね。私はこれらに立ち会いながら、私たちの心というのは元来そのように出来ているんだと、改めて気付かされます。

生徒たちも、受け入れてもらったことで「恩」や「義理」を感じます。辞めなくなった時には、この感情が蘇り、踏ん張りどころとなり、知らぬ間に引き返すことを考えなくなるところまで入り込むのではないのでしょうか？

私はこの経験から、コミュニティ経済を活性化させるものは、スキルチェックなどのドライな計算づくのマッチングではなく、バイターンのような、情に訴え、琴線に触れてくる仕組みなんだと感じています。もしかすると、若者たちの早期離職問題は、PCのスキルチェックで点数が高かった者や、戦略的にいくつもの面接をくぐり抜けて来た新卒者に起きているのではないのでしょうか。

3 | コミュニティ経済とは～地域循環型社会的課題解決モデル～

コミュニティ経済の地盤となる地域経済について感じていることです。高校生の受け入れをお願いしに伺った際に、社長が「ハローワークにはもう怖くて求人を出したくない」と言いました。話を聞くと、大量の応募者が殺到し、電話対応に追われ、その中の十数人と面接を実施し数名を採用したが、ひと月経たずに全員に退職されてしまったというのです。その上、面接結果の通知をハローワークにし忘れ、注意を受けてしまったそうです。

そのとき私は、話を聞きながら高校生たちの言葉思い出しました。高校生は「ハローワークには行きたくない」と言うんです。結ばれるはずの縁もこれでは結べることがないでしょう。求人情報誌に掲載する余裕のない、中小零細企業の経営者的感覚では、「雇用せずに私が無理をして汗をかけばいい」、或は「みんなであれどとずつ無理をしてその穴を埋めよう」ということになり

ます。このように雇用の椅子が空いているにも関わらず座られることのない椅子が、地域には何脚あるのでしょうか？ 私はこの、日の目を見ることのない求人を探り出すことにこそ、コミュニティ経済の可能性を感じています。

若者を雇用しようと思ってハローワークに求人を出しても、電話がかかってくるのは50代や60代の人ばかりだという建築会社の社長は、バイターンの説明を聞いてこう言いました。「バイターンは、うちの会社のために設計されたプロジェクトのようだし」と。

このような話を聞いていく中で、高校生たちのために開始したはずのバイターンが、実は中小企業を救済するためのプロジェクトだったのではないかと、考えるようになりました。そして、現在は「新しい公共支援事業」で行っているこの事業を一人立ちさせるために、地域の中小企業の連合体や、商店街の組合のような単位で、ファンを募り運営するというビジョンに、まだアイデアではありますが迫り着きました。

支えられなかったがために、生活保護等、地域から支えられる側に回る可能性の高いハイリスクな高校生たちを、地域と学校が連携し、支えたことで地元企業にバイターンを通して定着する。そして、地域の納税者や購買者となる。更には、新しいバイターンの受け入れ手となり、新たな高校生を育てる指導者になるかもしれません。

私はこれを「地域循環型社会的課題解決モデル」だと考えています。この言葉は、ひょっとしたら「コミュニティ経済とは？」に対するひとつの解答ではないでしょうか。